

## 【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成24年1月12日
【四半期会計期間】	第51期第3四半期（自平成23年9月1日至平成23年11月30日）
【会社名】	株式会社マルゼン
【英訳名】	MARUZEN CO.,LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 渡邊 恵一
【本店の所在の場所】	東京都台東区根岸二丁目19番18号
【電話番号】	03(5603)7111(代表)
【事務連絡者氏名】	常務取締役管理本部長 萬實 房男
【最寄りの連絡場所】	東京都台東区根岸二丁目19番18号
【電話番号】	03(5603)7111(代表)
【事務連絡者氏名】	常務取締役管理本部長 萬實 房男
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

## 第一部【企業情報】

### 第1【企業の概況】

#### 1【主要な経営指標等の推移】

回次	第50期 第3四半期連結 累計期間	第51期 第3四半期連結 累計期間	第50期 第3四半期連結 会計期間	第51期 第3四半期連結 会計期間	第50期
会計期間	自平成22年 3月1日 至平成22年 11月30日	自平成23年 3月1日 至平成23年 11月30日	自平成22年 9月1日 至平成22年 11月30日	自平成23年 9月1日 至平成23年 11月30日	自平成22年 3月1日 至平成23年 2月28日
売上高(千円)	26,808,855	27,919,910	9,156,153	9,302,077	35,981,161
経常利益(千円)	2,296,947	2,730,641	795,446	955,820	2,720,695
四半期(当期)純利益(千円)	1,275,344	1,511,854	468,940	544,889	1,430,952
純資産額(千円)	-	-	18,533,449	19,422,196	18,109,221
総資産額(千円)	-	-	34,225,842	34,384,728	33,520,398
1株当たり純資産額(円)	-	-	937.28	1,040.11	969.77
1株当たり四半期(当期)純利益 金額(円)	64.50	80.96	23.72	29.18	72.80
潜在株式調整後1株当たり四半期 (当期)純利益金額(円)	-	-	-	-	-
自己資本比率(%)	-	-	54.2	56.5	54.0
営業活動による キャッシュ・フロー(千円)	3,257,733	2,717,503	-	-	2,663,902
投資活動による キャッシュ・フロー(千円)	224,474	203,241	-	-	242,637
財務活動による キャッシュ・フロー(千円)	735,025	861,792	-	-	1,326,507
現金及び現金同等物の四半期末 (期末)残高(千円)	-	-	7,307,522	7,756,383	6,103,946
従業員数(人)	-	-	1,139	1,152	1,129

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 売上高には、消費税等は含んでおりません。
3. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

## 2【事業の内容】

当第3四半期連結会計期間において、当社グループ（当社および当社の関係会社）が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

## 3【関係会社の状況】

当第3四半期連結会計期間において、重要な関係会社の異動はありません。

## 4【従業員の状況】

### (1) 連結会社の状況

平成23年11月30日現在

従業員数（人）	1,152	(303)
---------	-------	-------

(注) 従業員数は就業人員（当社グループからグループ外部への出向者を除き、グループ外からの出向者を含む）であり、臨時雇用者数（パートタイマー）は当第3四半期連結会計期間の平均人員を（ ）外数で記載しております。

### (2) 提出会社の状況

平成23年11月30日現在

従業員数（人）	789	(168)
---------	-----	-------

(注) 従業員数は就業人員（当社から社外への出向者を除き、社外から当社への出向者を含む）であり、臨時雇用者数（パートタイマー）は当第3四半期会計期間の平均人員を（ ）外数で記載しております。

## 第2【事業の状況】

### 1【生産、受注及び販売の状況】

当社グループの事業は、「業務用厨房機器の製造、仕入および販売」、「ベーカリー機器の製造、仕入および販売」および「ビルの賃貸」を主たる業務としております。

当第3四半期連結会計期間の「生産、受注及び販売」の状況をセグメントごとに示すと、以下のとおりであり、「業務用厨房機器製造販売業（熱機器、作業機器規格、作業機器オーダー、部品他、冷機器および調理サービス機器）」および「ベーカリー機器製造販売業（ベーカリー機器およびベーカリー関連機器）」については品目別の実績を提示しております。

なお、ビル賃貸業については、「生産実績、製商品仕入実績および受注実績」の該当事項はありません。

#### (1)品目別生産実績

区分	当第3四半期連結会計期間 (自平成23年9月1日 至平成23年11月30日)	前年同四半期比(%)
熱機器(千円)	2,358,539	109.8
作業機器規格(千円)	370,999	95.5
作業機器オーダー(千円)	856,591	96.8
ベーカリー機器(千円)	438,394	76.8
合計(千円)	4,024,525	100.8

(注) 金額は販売価格により記載しており、消費税等は含まれておりません。

#### (2)品目別製品仕入実績

区分	当第3四半期連結会計期間 (自平成23年9月1日 至平成23年11月30日)	前年同四半期比(%)
熱機器(千円)	15,298	140.9
作業機器規格(千円)	27,629	77.2
ベーカリー機器(千円)	203,947	152.6
合計(千円)	246,875	137.0

(注) 金額は販売価格により記載しており、消費税等は含まれておりません。

#### (3)品目別商品仕入実績

区分	当第3四半期連結会計期間 (自平成23年9月1日 至平成23年11月30日)	前年同四半期比(%)
冷機器(千円)	1,666,547	97.3
調理サービス機器(千円)	2,388,520	94.3
ベーカリー関連機器(千円)	41,576	84.3
合計(千円)	4,096,645	95.4

(注) 金額は販売価格により記載しており、消費税等は含まれておりません。

(4) 品目別受注実績

区分	当第3四半期連結会計期間 (自平成23年9月1日 至平成23年11月30日)			
	受注高(千円)	前年同四半期比(%)	受注残高(千円)	前年同四半期比(%)
作業機器オーダー (注)1	838,394	89.8	97,612	92.6
ベーカリー機器	703,944	1,070.3	694,836	99.4
合計	1,542,338	154.4	792,449	98.6

(注)1. 業務用厨房機器製造販売業受注の作業機器オーダーであり、規格品および部品他については見込生産を行っているため、該当事項はありません。

2. 金額は販売価格により記載しており、消費税等は含まれておりません。

(5) 品目別販売実績

区分	当第3四半期連結会計期間 (自平成23年9月1日 至平成23年11月30日)	前年同四半期比(%)
製品		
熱機器(千円)	2,360,463	104.2
作業機器規格(千円)	488,611	104.6
作業機器オーダー(千円)	831,865	111.7
部品他(千円)	768,306	107.3
ベーカリー機器(千円)	605,291	105.5
小計(千円)	5,054,537	106.0
商品		
冷機器(千円)	1,664,542	98.0
調理サービス機器(千円)	2,398,868	96.0
ベーカリー関連機器(千円)	41,576	84.3
小計(千円)	4,104,986	96.7
製商品計(千円)	9,159,524	101.6
ビル賃貸業計(千円)	142,553	100.0
合計(千円)	9,302,077	101.6

(注)1. 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

2. 主要顧客(総販売実績に対する割合が10%以上)に該当するものではありません。

3. 「ベーカリー機器」には、アフターメンテナンスサービス分を含んでおります。

## 2【事業等のリスク】

当第3四半期連結会計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。  
また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。

## 3【経営上の重要な契約等】

当第3四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定または締結等はありません。

## 4【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

### (1)業績の概況

当第3四半期連結会計期間における我が国の経済は、平成23年3月11日に発生しました東日本大震災と原発問題に加え、長引く円高や欧州の財務不安等により先行き不透明な状況が続いております。当社グループの主要なお客様である外食産業におきましても新規出店が抑制されており、売上高も一進一退の状況で、先々の予断を許しません。

このような状況のもと、当社グループにおきましては厨房部門の売上高が自社オリジナル製品ベースの販促キャンペーンの成果により、全体売上高は93億2百万円（前年同四半期比1.6%増）となりました。利益面では利益率の高い自社製品の販売増により、営業利益は8億90百万円（同21.8%増）、経常利益は9億55百万円（同20.2%増）、四半期純利益は5億44百万円（同16.2%増）となりました。

セグメントの業績は次のとおりであります。

#### 厨房部門「業務用厨房機器製造販売業」

主たる事業である厨房部門では、利益に貢献する自社製品をベースとした販促キャンペーンを展開し、当社が得意とするきめ細かな訪問活動によって既存顧客の掘り起こし、買い替え需要の発掘、新規顧客の開拓等に取り組んでまいりました。また、製品開発の面におきましても、大手ガス会社が推奨する厨房環境改善のための製品規格「涼しい厨房」に適合した製品ラインアップの拡充など、節電対応と厨房環境改善を両立したニーズにマッチした製品の投入に力を注いでまいりました。

以上の結果、売上高は85億12百万円（前年同四半期比1.5%増）、営業利益は9億15百万円（同10.7%増）となりました。

#### ベーカリー部門「ベーカリー機器製造販売業」

ベーカリー部門では、国内外の既存顧客に対する定期訪問に加えて、販路拡大によるシェアアップを目指し、新業種に対する訪問活動の積極化により新規顧客の開拓に取り組んでまいりました。

以上の結果、売上高は6億57百万円（前年同四半期比2.8%減）、営業利益は55百万円（前年同期は営業損失23百万円）となりました。

#### ビル賃貸部門「ビル賃貸業」

土地と資金の有効活用を目的としたビル賃貸部門の業績は計画通り推移し、売上高は1億42百万円（前年同四半期比0.0%増）、営業利益は87百万円（同3.9%増）となりました。

### (2)財政状態

当第3四半期連結会計期間末の総資産残高は、前連結会計年度末に比べ8億64百万円増加の343億84百万円となりました。

資産の部は、流動資産で現金及び預金等の増加に伴い10億55百万円増加し、固定資産は有形固定資産の減価償却等により1億91百万円の減少となりました。

負債の部は、有利子負債圧縮の目的で短期借入金の返済を行ったこと等により前連結会計年度末に比べ4億48百万円減少の149億62百万円となりました。

純資産の部は、利益計上により利益剰余金が増加したこと等で、前連結会計年度末に比べ13億12百万円増加し194億22百万円となりました。

(3) キャッシュ・フローの状況

当第3四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、第2四半期連結会計期間末に比べ8億80百万円増加の77億56百万円となりました。なお、当第3四半期連結会計期間におけるキャッシュ・フローの状況と主な要因は次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果、得られた資金は11億61百万円（前年同四半期比19.0%減）となりました。

主な要因は、税金等調整前四半期純利益が9億40百万円、減価償却費が1億83百万円とそれぞれ計上されたこと等によるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果、使用した資金は50百万円（前年同四半期比52.9%減）となりました。

主な要因は、有形固定資産の取得による支出で50百万円使用したこと等によるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果、使用した資金は2億30百万円（前年同四半期比29.5%増）となりました。

有利子負債圧縮の目的で短期借入金の返済1億円を行ったこと等によるものであります。

(4) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第3四半期連結会計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

(5) 研究開発活動

当第3四半期連結会計期間におけるグループ全体の研究開発活動の金額は1億11百万円であります。

なお、当第3四半期連結会計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

### 第3【設備の状況】

(1) 主要な設備の状況

当第3四半期連結会計期間において、主要な設備に重要な異動はありません。

(2) 設備の新設、除却等の計画

当第3四半期連結会計期間において、前四半期連結会計期間末に計画中であった重要な設備の新設、除却等について、重要な変更はありません。また、新たに確定した重要な設備の新設、拡充、改修、除却、売却等の計画はありません。



## 第4【提出会社の状況】

### 1【株式等の状況】

#### (1)【株式の総数等】

##### 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	65,000,000
計	65,000,000

##### 【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間末現在発行数(株) (平成23年11月30日)	提出日現在発行数(株) (平成24年1月12日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	19,780,000	19,780,000	㈱東京証券取引所 市場第二部	単元株式数 1,000株
計	19,780,000	19,780,000	-	-

#### (2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

#### (3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

#### (4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

#### (5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数 (株)	発行済株式総 数残高(株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増 減額(千円)	資本準備金残 高(千円)
平成23年9月1日～ 平成23年11月30日	-	19,780,000	-	3,164,950	-	2,494,610

#### (6)【大株主の状況】

大量保有報告書等の写しの送付等がなく、当第3四半期会計期間において、大株主の異動は把握しておりませ  
ん。

(7)【議決権の状況】

当第3四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日（平成23年8月31日）に基づく株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

平成23年11月30日現在

区分	株式数（株）	議決権の数（個）	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式（自己株式等）	-	-	-
議決権制限株式（その他）	-	-	-
完全議決権株式（自己株式等）	普通株式 1,106,000	-	-
完全議決権株式（その他）	普通株式 18,665,000	18,665	-
単元未満株式	普通株式 9,000	-	-
発行済株式総数	19,780,000	-	-
総株主の議決権	-	18,665	-

【自己株式等】

平成23年11月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数（株）	他人名義所有株式数（株）	所有株式数の合計（株）	発行済株式総数に対する所有株式数の割合（%）
株式会社マルゼン	東京都台東区根岸二丁目19番18号	1,106,000	-	1,106,000	5.59
計	-	1,106,000	-	1,106,000	5.59

## 2【株価の推移】

【当該四半期累計期間における月別最高・最低株価】

月別	平成23年 3月	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月
最高(円)	536	532	535	530	540	529	509	510	506
最低(円)	445	510	507	507	520	501	495	496	488

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第二部におけるものであります。

## 3【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書の提出日後、当四半期報告書の提出日までにおいて、役員の異動はありません。

## 第5【経理の状況】

### 1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号、以下「四半期連結財務諸表規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、前第3四半期連結会計期間（平成22年9月1日から平成22年11月30日まで）および前第3四半期連結累計期間（平成22年3月1日から平成22年11月30日まで）は、改正前の四半期連結財務諸表規則に基づき、当第3四半期連結会計期間（平成23年9月1日から平成23年11月30日まで）および当第3四半期連結累計期間（平成23年3月1日から平成23年11月30日まで）は、改正後の四半期連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

### 2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、前第3四半期連結会計期間（平成22年9月1日から平成22年11月30日まで）および前第3四半期連結累計期間（平成22年3月1日から平成22年11月30日まで）に係る四半期連結財務諸表ならびに当第3四半期連結会計期間（平成23年9月1日から平成23年11月30日まで）および当第3四半期連結累計期間（平成23年3月1日から平成23年11月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について、有限責任監査法人トーマツによる四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】  
(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	当第3四半期連結会計期間末 (平成23年11月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成23年2月28日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	7,756,383	6,103,946
受取手形及び売掛金	7,088,731	7,710,797
有価証券	10,000	-
商品及び製品	1,983,633	1,932,271
仕掛品	276,134	227,738
原材料及び貯蔵品	770,891	726,472
その他	444,765	577,478
貸倒引当金	80,107	84,033
流動資産合計	18,250,431	17,194,670
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	14,556,060	14,553,730
減価償却累計額	7,648,386	7,346,355
建物及び構築物(純額)	6,907,674	7,207,374
土地	6,839,741	6,839,741
その他	6,263,465	6,045,544
減価償却累計額	5,241,399	5,086,723
その他(純額)	1,022,065	958,821
有形固定資産合計	14,769,481	15,005,937
無形固定資産	33,402	35,627
投資その他の資産	1,331,412	1,284,163
固定資産合計	16,134,296	16,325,728
資産合計	34,384,728	33,520,398
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	7,849,094	7,691,480
短期借入金	2,800,000	3,400,000
未払法人税等	426,356	778,664
賞与引当金	264,000	543,000
役員賞与引当金	23,854	24,813
その他	1,684,165	1,227,752
流動負債合計	13,047,471	13,665,709
固定負債		
退職給付引当金	1,163,646	1,118,264
役員退職慰労引当金	160,275	143,500
その他	591,138	483,702
固定負債合計	1,915,060	1,745,467
負債合計	14,962,532	15,411,177

(単位：千円)

	当第3四半期連結会計期間末 (平成23年11月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成23年2月28日)
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	3,164,950	3,164,950
資本剰余金	2,494,610	2,494,610
利益剰余金	18,833,716	17,583,290
自己株式	595,973	595,704
株主資本合計	23,897,303	22,647,145
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	136,761	73,944
土地再評価差額金	4,611,869	4,611,869
評価・換算差額等合計	4,475,107	4,537,924
純資産合計	19,422,196	18,109,221
負債純資産合計	34,384,728	33,520,398

( 2 ) 【四半期連結損益計算書】  
【第3四半期連結累計期間】

( 単位：千円 )

	前第3四半期連結累計期間 (自平成22年3月1日 至平成22年11月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成23年3月1日 至平成23年11月30日)
売上高	26,808,855	27,919,910
売上原価	18,591,208	19,184,435
売上総利益	8,217,646	8,735,475
販売費及び一般管理費	6,100,243	6,203,838
営業利益	2,117,403	2,531,636
営業外収益		
受取利息	6,686	5,460
固定資産賃貸料	17,665	17,900
仕入割引	72,303	78,139
作業くず売却収入	68,448	83,634
その他	35,695	29,403
営業外収益合計	200,798	214,538
営業外費用		
支払利息	18,821	12,776
その他	2,432	2,757
営業外費用合計	21,254	15,533
経常利益	2,296,947	2,730,641
特別利益		
固定資産売却益	4,011	6,435
投資有価証券売却益	-	89
特別利益合計	4,011	6,524
特別損失		
固定資産売却損	409	-
固定資産除却損	2,032	795
投資有価証券売却損	-	70
投資有価証券評価損	3,010	-
災害による損失	-	27,048
特別損失合計	5,451	27,914
税金等調整前四半期純利益	2,295,506	2,709,251
法人税、住民税及び事業税	921,738	1,059,045
法人税等調整額	98,424	138,352
法人税等合計	1,020,162	1,197,397
少数株主損益調整前四半期純利益	-	1,511,854
四半期純利益	1,275,344	1,511,854

## 【第3四半期連結会計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期連結会計期間 (自平成22年9月1日 至平成22年11月30日)	当第3四半期連結会計期間 (自平成23年9月1日 至平成23年11月30日)
売上高	9,156,153	9,302,077
売上原価	6,398,890	6,343,938
売上総利益	2,757,262	2,958,139
販売費及び一般管理費	2,025,847	2,067,294
営業利益	731,415	890,844
営業外収益		
受取利息	2,291	2,169
固定資産賃貸料	6,404	6,280
仕入割引	26,294	26,048
作業くず売却収入	26,425	24,634
その他	7,937	11,436
営業外収益合計	69,353	70,569
営業外費用		
支払利息	4,772	3,956
その他	550	1,636
営業外費用合計	5,322	5,592
経常利益	795,446	955,820
特別利益		
その他	697	-
特別利益合計	697	-
特別損失		
固定資産売却損	409	-
固定資産除却損	1,503	16
投資有価証券売却損	-	70
災害による損失	-	15,675
特別損失合計	1,912	15,762
税金等調整前四半期純利益	794,230	940,058
法人税、住民税及び事業税	219,399	252,558
法人税等調整額	105,890	142,610
法人税等合計	325,289	395,168
少数株主損益調整前四半期純利益	-	544,889
四半期純利益	468,940	544,889



## (3)【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成22年3月1日 至平成22年11月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成23年3月1日 至平成23年11月30日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前四半期純利益	2,295,506	2,709,251
減価償却費	559,473	524,285
賞与引当金の増減額(は減少)	276,500	279,000
役員賞与引当金の増減額(は減少)	6,479	958
退職給付引当金の増減額(は減少)	49,805	45,381
役員退職慰労引当金の増減額(は減少)	13,925	16,775
貸倒引当金の増減額(は減少)	2,683	4,106
受取利息及び受取配当金	11,582	11,163
支払利息	18,821	12,776
投資有価証券売却及び評価損益(は益)	3,010	18
有形固定資産除売却損益(は益)	1,569	5,639
売上債権の増減額(は増加)	65,437	622,324
たな卸資産の増減額(は増加)	152,153	144,177
仕入債務の増減額(は減少)	1,313,802	157,614
その他	638,676	478,012
小計	4,376,615	4,121,358
利息及び配当金の受取額	11,690	11,059
利息の支払額	14,369	13,263
法人税等の支払額	1,116,203	1,401,651
営業活動によるキャッシュ・フロー	3,257,733	2,717,503
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
有形固定資産の取得による支出	235,233	230,062
有形固定資産の売却による収入	10,664	17,246
投資有価証券の取得による支出	320	315
投資有価証券の売却による収入	-	18,942
その他	415	9,053
投資活動によるキャッシュ・フロー	224,474	203,241
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
短期借入金の純増減額(は減少)	-	600,000
長期借入金の返済による支出	417,800	-
配当金の支払額	316,840	261,524
その他	385	268
財務活動によるキャッシュ・フロー	735,025	861,792
現金及び現金同等物に係る換算差額	134	33
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	2,298,099	1,652,436
現金及び現金同等物の期首残高	5,009,422	6,103,946
現金及び現金同等物の四半期末残高	7,307,522	7,756,383

【四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更】

	当第3四半期連結累計期間 (自平成23年3月1日 至平成23年11月30日)
会計処理基準に関する事項の変更	資産除去債務に関する会計基準の適用 第1四半期連結会計期間より、「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号平成20年3月31日)および「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号平成20年3月31日)を適用しております。これによる当第3四半期連結累計期間の損益に与える影響はありません。

【表示方法の変更】

	当第3四半期連結累計期間 (自平成23年3月1日 至平成23年11月30日)
(四半期連結損益計算書関係)	「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号平成20年12月26日)に基づく「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成21年3月24日内閣府令第5号)の適用により、当第3四半期連結累計期間では、「少数株主損益調整前四半期純利益」の科目で表示しております。

	当第3四半期連結会計期間 (自平成23年9月1日 至平成23年11月30日)
(四半期連結損益計算書関係)	「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号平成20年12月26日)に基づく「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成21年3月24日内閣府令第5号)の適用により、当第3四半期連結会計期間では、「少数株主損益調整前四半期純利益」の科目で表示しております。

【簡便な会計処理】

	当第3四半期連結累計期間 (自平成23年3月1日 至平成23年11月30日)
1. 一般債権の貸倒見積高の算定方法	当第3四半期連結会計期間末の貸倒実績率等が前連結会計年度末に算定したものと著しい変化がないと認められる場合には、前連結会計年度末の貸倒実績率等を使用して貸倒見積高を算定しております。
2. 繰延税金資産および繰延税金負債の算定方法	繰延税金資産の回収可能性の判断に関しては、前連結会計年度末以降に経営環境等、かつ、一時差異等の発生状況に著しい変化がないと認められる場合には、前連結会計年度において使用した将来の業績予測やタックス・プランニングを利用する方法によっております。

【四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理】

該当事項はありません。

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

当第3四半期連結会計期間末 (平成23年11月30日)	前連結会計年度末 (平成23年2月28日)
資産の金額から直接控除している貸倒引当金の額 投資その他の資産 13,562千円	資産の金額から直接控除している貸倒引当金の額 投資その他の資産 13,742千円

(四半期連結損益計算書関係)

前第3四半期連結累計期間 (自平成22年3月1日 至平成22年11月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成23年3月1日 至平成23年11月30日)
販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。 役員報酬及び給与諸手当 2,949,590千円	販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。 役員報酬及び給与諸手当 3,013,286千円
賞与引当金繰入額 216,938	賞与引当金繰入額 221,721
役員賞与引当金繰入額 17,677	役員賞与引当金繰入額 23,854
退職給付引当金繰入額 94,609	退職給付引当金繰入額 97,893
役員退職慰労引当金繰入額 13,925	役員退職慰労引当金繰入額 16,775
貸倒引当金繰入額 1,843	荷造運賃 684,539
荷造運賃 622,131	

前第3四半期連結会計期間 (自平成22年9月1日 至平成22年11月30日)	当第3四半期連結会計期間 (自平成23年9月1日 至平成23年11月30日)
販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。 役員報酬及び給与諸手当 1,270,752千円	販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。 役員報酬及び給与諸手当 1,335,173千円
賞与引当金繰入額 239,051	賞与引当金繰入額 247,279
役員賞与引当金繰入額 5,891	役員賞与引当金繰入額 8,348
退職給付引当金繰入額 30,865	退職給付引当金繰入額 32,478
役員退職慰労引当金繰入額 4,575	役員退職慰労引当金繰入額 5,225
貸倒引当金繰入額 1,980	荷造運賃 229,955
荷造運賃 217,790	

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前第3四半期連結累計期間 (自平成22年3月1日 至平成22年11月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成23年3月1日 至平成23年11月30日)
現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 現金及び現金同等物の第3四半期末日残高は四半期連結貸借対照表に掲記されている現金及び預金残高と一致しております。	現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 同 左

(株主資本等関係)

当第3四半期連結会計期間末(平成23年11月30日)および当第3四半期連結累計期間(自平成23年3月1日至平成23年11月30日)

1. 発行済株式の種類及び総数

普通株式 19,780千株

2. 自己株式の種類及び株式数

普通株式 1,106千株

3. 配当に関する事項

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成23年5月26日 定時株主総会	普通株式	130,715	7.00	平成23年2月28日	平成23年5月27日	利益剰余金
平成23年9月30日 取締役会	普通株式	130,712	7.00	平成23年8月31日	平成23年11月4日	利益剰余金

(セグメント情報等)

【事業の種類別セグメント情報】

前第3四半期連結会計期間(自平成22年9月1日 至平成22年11月30日)

	業務用厨房機器製造販売業 (千円)	ベーカリー機器製造販売業 (千円)	ビル賃貸業 (千円)	計 (千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
売上高						
(1)外部顧客に対する売上高	8,390,590	623,021	142,541	9,156,153	-	9,156,153
(2)セグメント間の内部売上高又は振替高	-	52,694	-	52,694	52,694	-
計	8,390,590	675,716	142,541	9,208,848	52,694	9,156,153
営業利益又は営業損失( )	827,031	23,428	83,826	887,428	156,013	731,415

前第3四半期連結累計期間(自平成22年3月1日 至平成22年11月30日)

	業務用厨房機器製造販売業 (千円)	ベーカリー機器製造販売業 (千円)	ビル賃貸業 (千円)	計 (千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
売上高						
(1)外部顧客に対する売上高	24,829,165	1,551,373	428,316	26,808,855	-	26,808,855
(2)セグメント間の内部売上高又は振替高	-	82,826	-	82,826	82,826	-
計	24,829,165	1,634,199	428,316	26,891,681	82,826	26,808,855
営業利益又は営業損失( )	2,308,341	3,092	252,170	2,557,420	440,017	2,117,403

(注) 1. 事業区分の方法

事業区分の方法は、事業の種類・性質、損益の集計区分および関連資産等を考慮し決定しております。

2. 各事業区分の主要な内容

業務用厨房機器製造販売業...業務用厨房機器の製造、仕入および販売

ベーカリー機器製造販売業...製パン工場設備、インストアー店舗等のベーカリー機器の製造、仕入および販売

ビル賃貸業 ...ビルの賃貸(ビジネスホテル・介護型有料老人ホーム等)

【所在地別セグメント情報】

前第3四半期連結会計期間 (自平成22年9月1日 至平成22年11月30日)
本邦以外の国または地域に所在する連結子会社および重要な在外支店がないため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

前第3四半期連結累計期間 (自平成22年3月1日 至平成22年11月30日)
本邦以外の国または地域に所在する連結子会社および重要な在外支店がないため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

【海外売上高】

前第3四半期連結会計期間 (自平成22年9月1日 至平成22年11月30日)
海外売上高は、連結売上高の10%未満のため、記載を省略しております。

前第3四半期連結累計期間 (自平成22年3月1日 至平成22年11月30日)
海外売上高は、連結売上高の10%未満のため、記載を省略しております。

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定および業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、販売内容の管理区分を製品（熱機器、作業機器、ベーカリー機器等）と商品（冷機器、調理サービス機器、ベーカリー関連機器等）に分類して、販売先ごとのニーズに対応し、国内および海外の包括的な販売戦略の立案を行い、事業活動を展開しております。また、販売内容等を基礎とした事業区分「業務用厨房機器製造販売業」、「ベーカリー機器製造販売業」、「ビル賃貸業」の3つを報告セグメントとしております。

「業務用厨房機器製造販売業」は、業務用厨房機器の製造、仕入および販売を行っております。「ベーカリー機器製造販売業」は、製パン工場等のベーカリー機器の製造、販売およびメンテナンスを行っております。「ビル賃貸業」は、ビルの賃貸（ビジネスホテル・介護型有料老人ホーム等）を行っております。

2. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

当第3四半期連結累計期間（自平成23年3月1日至平成23年11月30日）

（単位：千円）

	報告セグメント				調整額 (注)1	四半期連結損 益計算書計上 額(注)2
	業務用厨房機 器製造販売業	ベーカリー機 器製造販売業	ビル賃貸業	計		
売上高						
外部顧客への売上高	25,836,278	1,654,992	428,639	27,919,910	-	27,919,910
セグメント間の内部売上 高又は振替高	-	30,622	-	30,622	30,622	-
計	25,836,278	1,685,615	428,639	27,950,533	30,622	27,919,910
セグメント利益	2,657,519	72,625	262,113	2,992,258	460,622	2,531,636

(注)1. セグメント利益の調整額 460,622千円には、セグメント間取引消去90,000千円および各報告セグメントに配分していない全社費用 550,622千円が含まれております。なお、全社費用の主な内容については、報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

2. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当第3四半期連結会計期間（自平成23年9月1日至平成23年11月30日）

（単位：千円）

	報告セグメント				調整額 (注)1	四半期連結損 益計算書計上 額(注)2
	業務用厨房機 器製造販売業	ベーカリー機 器製造販売業	ビル賃貸業	計		
売上高						
外部顧客への売上高	8,512,656	646,867	142,553	9,302,077	-	9,302,077
セグメント間の内部売上 高又は振替高	-	10,221	-	10,221	10,221	-
計	8,512,656	657,089	142,553	9,312,299	10,221	9,302,077
セグメント利益	915,603	55,044	87,120	1,057,769	166,925	890,844

(注)1. セグメント利益の調整額 166,925千円には、セグメント間取引消去30,000千円および各報告セグメントに配分していない全社費用 196,925千円が含まれております。なお、全社費用の主な内容については、報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

2. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報  
該当事項はありません。

(追加情報)

第1四半期連結会計期間より、「セグメント情報等の開示に関する会計基準」(企業会計基準第17号 平成21年3月27日)および「セグメント情報等の開示に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第20号 平成20年3月21日)を適用しております。



(金融商品関係)

金融商品の四半期連結貸借対照表計上額その他の金額は、前連結会計年度の末日と比較して著しい変動はありません。

(有価証券関係)

有価証券の四半期連結貸借対照表計上額その他の金額は、前連結会計年度の末日と比較して著しい変動はありません。

(デリバティブ取引関係)

該当事項はありません。

(ストック・オプション等関係)

該当事項はありません。

(資産除去債務関係)

該当事項はありません。

(賃貸等不動産関係)

賃貸等不動産の四半期連結貸借対照表計上額その他の金額は、前連結会計年度の末日と比較して著しい変動はありません。

(1株当たり情報)

1. 1株当たり純資産額

当第3四半期連結会計期間末 (平成23年11月30日)	前連結会計年度末 (平成23年2月28日)
1株当たり純資産額 1,040.11円	1株当たり純資産額 969.77円

2. 1株当たり四半期純利益金額等

前第3四半期連結累計期間 (自平成22年3月1日 至平成22年11月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成23年3月1日 至平成23年11月30日)
1株当たり四半期純利益金額 64.50円 なお、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	1株当たり四半期純利益金額 80.96円 同 左

(注) 1株当たり四半期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自平成22年3月1日 至平成22年11月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成23年3月1日 至平成23年11月30日)
1株当たり四半期純利益金額		
四半期純利益(千円)	1,275,344	1,511,854
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る四半期純利益(千円)	1,275,344	1,511,854
期中平均株式数(千株)	19,773	18,673

前第3四半期連結会計期間 (自平成22年9月1日 至平成22年11月30日)	当第3四半期連結会計期間 (自平成23年9月1日 至平成23年11月30日)
1株当たり四半期純利益金額 23.72円 なお、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	1株当たり四半期純利益金額 29.18円 同 左

(注) 1株当たり四半期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第3四半期連結会計期間 (自平成22年9月1日 至平成22年11月30日)	当第3四半期連結会計期間 (自平成23年9月1日 至平成23年11月30日)
1株当たり四半期純利益金額		
四半期純利益(千円)	468,940	544,889
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る四半期純利益(千円)	468,940	544,889
期中平均株式数(千株)	19,773	18,673

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

(リース取引関係)

リース取引開始日が適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じて処理を行っていますが、当第3四半期連結会計期間末におけるリース取引残高は前連結会計年度末に比べて著しい変動はありません。

## 2【その他】

平成23年9月30日開催の取締役会において、中間配当に関し、次のとおり決議いたしました。

中間配当による配当金の総額 130,712千円

1株当たりの金額 7円00銭

支払請求の効力発生日および支払開始日 平成23年11月4日

(注) 平成23年8月31日現在の最終の株主名簿に記載または記録された株主または登録質権者に対し、支払いを行いました。

## 第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成23年 1月12日

株式会社マルゼン  
取締役会 御中

有限責任監査法人トーマツ

指定有限責任  
社員  
業務執行社員  
公認会計士  
福田 昭英 印

指定有限責任  
社員  
業務執行社員  
公認会計士  
齋藤 淳 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社マルゼンの平成22年3月1日から平成23年2月28日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間（平成22年9月1日から平成22年11月30日まで）及び第3四半期連結累計期間（平成22年3月1日から平成22年11月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書及び四半期連結キャッシュ・フロー計算書について四半期レビューを行った。この四半期連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューは、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析の手続その他の四半期レビュー手続により行われており、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べ限定された手続により行われた。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社マルゼン及び連結子会社の平成22年11月30日現在の財政状態、同日をもって終了する第3四半期連結会計期間及び第3四半期連結累計期間の経営成績並びに第3四半期連結累計期間のキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。

2. 四半期連結財務諸表の範囲にはXBR Lデータ自体は含まれていません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成24年1月11日

株式会社マルゼン  
取締役会 御中

有限責任監査法人トーマツ

指定有限責任  
社員  
業務執行社員  
公認会計士  
福田 昭英 印

指定有限責任  
社員  
業務執行社員  
公認会計士  
齋藤 淳 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社マルゼンの平成23年3月1日から平成24年2月29日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間（平成23年9月1日から平成23年11月30日まで）及び第3四半期連結累計期間（平成23年3月1日から平成23年11月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書及び四半期連結キャッシュ・フロー計算書について四半期レビューを行った。この四半期連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューは、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析の手続その他の四半期レビュー手続により行われており、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べ限定された手続により行われた。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社マルゼン及び連結子会社の平成23年11月30日現在の財政状態、同日をもって終了する第3四半期連結会計期間及び第3四半期連結累計期間の経営成績並びに第3四半期連結累計期間のキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。

2. 四半期連結財務諸表の範囲にはXBR Lデータ自体は含まれていません。